

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社グラッドキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 9561 URL <https://corp.glad-cube.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 金島 弘樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 西村 美希 (TEL) 06-4400-2188  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,480	21.8	461	58.0	455	52.6	297	47.1
2021年12月期	1,215	37.7	291	140.9	298	135.6	201	133.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	39.13	38.61	33.6	18.7	31.1
2021年12月期	27.18	—	57.7	18.3	24.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年12月期中は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,908	1,316	45.3	161.87
2021年12月期	1,963	451	23.0	60.70

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,316百万円 2021年12月期 451百万円

- (注) 当社は2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	209	△47	826	2,158
2021年12月期	400	13	△40	1,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,486	0.4	345	△25.2	345	△24.1	224	△24.4	27.63

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	8,136,000 株	2021年12月期	7,431,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	— 株	2021年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	7,593,857 株	2021年12月期	7,431,000 株

（注）当社は2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものです。

当事業年度における日本の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格高騰、インフレ、金利上昇懸念等の影響により厳しい状況が継続いたしました。ワクチン接種が本格的に進み始めたことによる社会経済活動の正常化が期待されましたが、新たな変異株の発生もあり新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

一方で当社が展開するサービスを取り巻く環境については、デジタル技術の活用企業のニーズの高まりを受け、企業のマーケティング活動のデジタル化が加速しており、良好な状況が続いております。

当社では当事業年度において新型コロナウイルス感染症の事業への直接的な影響は発生しておりません。しかしながら、内外の感染再拡大による経済の下振れリスクや雇用環境への影響など、引き続き注意する必要がある状況であります。

上記のような経済環境の中、サイト解析ツールの機能拡充、IT補助金ベンダーとして認定、動画制作体制の強化、競馬予想AIのサービス拡大、オンラインセミナーの実施、YouTubeチャンネルでの発信等、拡大を続けるインターネット広告市場と、インターネット利用者のニーズに応えるべくソリューションを提供してまいりました。

この結果、当社の当事業年度の経営成績は、売上高1,480,636千円（前期比21.8%増）、営業利益461,049千円（前期比58.0%増）、経常利益455,536千円（前期比52.6%増）、当期純利益297,162千円（前期比47.1%増）となりました。

事業ごとの売上高及びセグメント利益は以下のとおりであります。

#### ① SaaS事業

SaaS事業においては、「SiTest（サイテスト）」のツール販売だけでなく、SiTestを活用したコンサルティングや付随する解析サービスの提供によって、堅調に売上を増加させることができました。それが実現できた理由といたしましては、現状まで培われたデジタルマーケティングにおける実績やノウハウが寄与しております。セールス、カスタマーサクセス、コンサルタントの人材教育によって、一人当たりの受注獲得件数や運用担当件数が増加したことにより、安定的な収益基盤を築くことができました。また、関連するサービスとして、ウェブサイトやランディングページの制作、コンサルティングでの売上が伸長してきていることも要因の1つです。

この結果、当事業年度における売上高は579,681千円（前期比34.2%増）、セグメント利益は352,156千円（前期比47.7%増）となりました。

#### ② マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業においては、第1四半期において3月決算企業から非常に大きな案件の受注ができたことにより、過去最高の売上高を計上することとなりました。

取組みとしては従来のインバウンド営業に加え、既存顧客からの継続的な受注、協業パートナー企業からの案件受注を推し進めております。業務提携先企業への人材派遣ではマーケティング支援を行いながら広告案件受注に繋げる取組みができており、大型の広告予算案件を多く受注することができました。クオリティの高い動画広告制作の受注も増進しており、市場の動向から動画広告の需要がより高まることも想定されるため今後の案件増加にも期待できます。

この結果、当事業年度における売上高は748,088千円（前期比10.5%増）、セグメント利益は446,421千円（前期比11.7%増）となりました。

#### ③ SPAIA事業

SPAIA事業においては、SPAIA競馬の2021年末の価格改定前駆け込みとダイヤモンドコースリリースキャンペーン時の長期契約の残により年初は順調にスタートしたものの、継続に苦戦し、また新規獲得の広告宣伝を抑え、サービスの価値向上開発に注力したため第1四半期から当事業年度末にかけて有料会員数は減少いたしま

したが、マーケティング施策により無料会員は増加しています。

大型コンテンツではポイントを消費して利用できる厳選レース予想機能、全国のコンビニエンスストアマルチコピー機で購入できるSPAIA競馬新聞、SPAIA競馬の地方競馬版のリリースを実施し、有料記事コンテンツの連載シリーズの拡充を行いました。2022年12月に再度価格改定を行い2021年10月以前同様の価格に変更いたしました。SPAIAウィジェット事業は前年のとおり継続、スポーツくじWINNERの開始に伴いSPAIA totoのドコモスポーツくじ送客スポット案件を受注いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は152,866千円（前期比43.5%増）、セグメント損失は115,331千円（前期は170,776千円の損失）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当事業年度末における資産の残高は2,908,069千円となり、前事業年度末に比べ944,292千円増加いたしました。これは主に利益の増加や新規借入、社債の発行や東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による現金及び預金の増加988,352千円によるものであります。

### （負債）

当事業年度末における負債の残高は1,591,095千円となり、前事業年度末に比べ78,375千円増加いたしました。これは主に社債の発行による社債の増加180,000千円、新規借入による長期借入金の増加66,719千円、取引案件の変更等による買掛金の減少91,809千円及び未払金の減少82,863千円によるものであります。

### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は1,316,974千円となり、前事業年度末に比べ865,917千円増加いたしました。これは東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使による資本金の増加284,396千円、資本準備金の増加284,358千円、利益の計上による利益剰余金の増加297,162千円によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,158,234千円となり、前事業年度末に比べ988,352千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、209,584千円の収入となりました。これは主に仕入債務91,809千円の減少、未払金82,863千円の減少等があったものの、税引前当期純利益455,536千円の計上、売上債権86,506千円の減少等があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、47,922千円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出45,595千円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、826,690千円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入560,110千円、長期借入れによる収入250,000千円、社債の発行による収入197,482千円、長期借入金の返済による支出154,701千円があったことによるものです。

## （4）今後の見通し

2023年12月期においては、インターネット広告をはじめとした当社各セグメントが属する市場は継続して拡大していくものと想定され、それに伴い当社収益も堅調に推移すると判断しております。一方で、2022年12月期と同様に大型の広告案件が当事業年度にも受注できるかどうかに関しましては不確定要素を含んでおりますため、2023年12月期の業績予想には大型の広告案件を含めておりません。

また、上場により獲得した資金を投資へ充て、新規・既存のサービスの拡充や社内効率化のためのシステム投

資・開発、認知度向上のための広告宣伝、今後の成長を担う人材への投資等を行い、それらに伴い費用も増加する予定であります。

以上より、2023年12月期の見通しとして、売上高1,486百万円（前期比0.4%増）、営業利益345百万円（前期比25.2%減）、経常利益345百万円（前期比24.1%減）、当期純利益224百万円（前期比24.4%減）を予想しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響については軽微であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,882	2,158,234
売掛金	500,929	414,423
貯蔵品	121	139
前渡金	146,761	160,821
前払費用	16,986	29,293
その他	4,217	4,795
貸倒引当金	△3,709	△2,855
流動資産合計	1,835,189	2,764,852
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	20,041	20,831
減価償却累計額	△5,635	△7,000
建物附属設備(純額)	14,405	13,830
工具、器具及び備品	3,148	4,686
減価償却累計額	△2,075	△3,054
工具、器具及び備品(純額)	1,073	1,631
有形固定資産合計	15,478	15,461
無形固定資産		
ソフトウェア	33,052	56,009
ソフトウェア仮勘定	10,193	15,407
無形固定資産合計	43,246	71,417
投資その他の資産		
出資金	10	—
長期前払費用	4,288	3,178
繰延税金資産	42,853	24,736
その他	22,710	20,123
投資その他の資産合計	69,862	48,038
固定資産合計	128,587	134,916
繰延資産		
株式交付費	—	6,244
社債発行費	—	2,055
繰延資産合計	—	8,300
資産合計	1,963,776	2,908,069

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	486,644	394,835
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	110,541	139,121
未払金	254,518	171,655
未払費用	77,003	62,032
未払法人税等	74,475	106,258
未払消費税等	58,985	41,912
契約負債	—	177,622
前受金	12,133	—
預り金	188,667	24,897
前受収益	23,707	—
流動負債合計	1,286,678	1,158,334
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	226,042	292,761
固定負債合計	226,042	432,761
負債合計	1,512,720	1,591,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,494	369,890
資本剰余金		
資本準備金	75,494	359,853
資本剰余金合計	75,494	359,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	290,067	587,229
利益剰余金合計	290,067	587,229
株主資本合計	451,056	1,316,974
純資産合計	451,056	1,316,974
負債純資産合計	1,963,776	2,908,069



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,215,796	1,480,636
売上原価	57,858	88,798
売上総利益	1,157,938	1,391,837
販売費及び一般管理費	866,174	930,787
営業利益	291,763	461,049
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	0	—
受取手数料	7,751	9,062
還付消費税等	2,374	—
その他	1,841	3,336
営業外収益合計	11,975	12,412
営業外費用		
株式交付費償却	—	659
支払保証料	1,671	2,173
上場関連費用	—	7,942
支払利息	3,110	4,313
社債発行費償却	—	461
その他	350	2,374
営業外費用合計	5,132	17,925
経常利益	298,606	455,536
特別損失		
事業整理損	8,917	—
固定資産除却損	551	—
特別損失合計	9,469	—
税引前当期純利益	289,137	455,536
法人税、住民税及び事業税	95,826	140,257
法人税等調整額	△8,687	18,116
法人税等合計	87,138	158,374
当期純利益	201,998	297,162

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	85,494	75,494	75,494	88,068	88,068	249,057	249,057
当期変動額							
当期純利益				201,998	201,998	201,998	201,998
当期変動額合計	—	—	—	201,998	201,998	201,998	201,998
当期末残高	85,494	75,494	75,494	290,067	290,067	451,056	451,056

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	85,494	75,494	75,494	290,067	290,067	451,056	451,056
当期変動額							
新株の発行	283,507	283,507	283,507			567,014	567,014
新株の発行(新株予 約権の行使)	889	851	851			1,740	1,740
当期純利益				297,162	297,162	297,162	297,162
当期変動額合計	284,396	284,358	284,358	297,162	297,162	865,917	865,917
当期末残高	369,890	359,853	359,853	587,229	587,229	1,316,974	1,316,974

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	289,137	455,536
事業整理損	8,917	—
固定資産除却損	551	—
減価償却費	12,186	16,871
上場関連費用	—	7,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,538	△854
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	3,110	4,313
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,095	86,506
預け金の増減額 (△は増加)	△43,377	△14,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,371	△91,809
未払金の増減額 (△は減少)	90,462	△82,863
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△24,051
預り金の増減額 (△は減少)	40,661	2,062
その他	80,361	△23,691
小計	465,817	335,889
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△3,040	△4,312
法人税等の支払額	△62,510	△122,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,275	209,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,152	△2,327
無形固定資産の取得による支出	△13,667	△45,595
敷金の回収による収入	28,129	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,309	△47,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
上場関連費用の支出	—	△7,942
株式の発行による収入	—	560,110
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,740
社債の発行による収入	—	197,482
社債の償還による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△140,084	△154,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,084	826,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,501	988,352
現金及び現金同等物の期首残高	796,380	1,169,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,882	2,158,234

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金の期首残高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。ただし、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「預り金」の一部及び「前受収益」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-3項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、「SaaS事業」「マーケティングソリューション事業」「SPAIA事業」の3つを報告セグメントとしております。

「SaaS事業」は、主に自社開発のSiTest(サイテスト)を用いたウェブサイト解析、アクセス解析、サイト制作、コンテンツ制作、コンサルティングによる包括的なデジタルマーケティング施策を顧客に提供しております。

「マーケティングソリューション事業」は、主にあらゆるインターネット広告の提案型運用、動画等のコンテンツ制作、アクセス解析を行い、内製による成果物を顧客に提供しております。

「SPAIA事業」は、自社開発によるSPAIA(スパイア)のメディア運用、AIによるプロ野球及びサッカーの勝敗予想、スーパー選手名鑑、SPAIA競馬メディアでAI競馬予想及び競馬データを一般消費者へ提供しております。また、他社と協業し、プロ野球一球速報ウィジェットを顧客に提供しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	SaaS 事業	マーケティング ソリューション 事業	SPAIA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	431,987	677,264	106,545	1,215,796	—	1,215,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	431,987	677,264	106,545	1,215,796	—	1,215,796
セグメント利益又は損失(△)	238,429	399,529	△170,776	467,182	△175,419	291,763
セグメント資産	62,928	596,647	24,139	683,714	1,280,062	1,963,776
セグメント負債	47,475	857,243	38,274	942,992	569,727	1,512,720
その他の項目						
減価償却費	8,019	—	26	8,045	4,140	12,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,779	—	450	7,229	7,038	14,268

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,419千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント資産の調整額1,280,062千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- セグメント負債の調整額569,727千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- 減価償却費の調整額4,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,038千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	SaaS 事業	マーケティング ソリューション 事業	SPAIA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	579,681	748,088	152,866	1,480,636	—	1,480,636
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	579,681	748,088	152,866	1,480,636	—	1,480,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	579,681	748,088	152,866	1,480,636	—	1,480,636
セグメント利益又は損失(△)	352,156	446,421	△115,331	683,245	△222,195	461,049
セグメント資産	93,157	493,915	58,790	645,864	2,262,205	2,908,069
セグメント負債	91,007	477,361	24,122	592,491	998,604	1,591,095
その他の項目						
減価償却費	9,868	—	2,304	12,172	4,698	16,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,616	—	29,772	40,388	7,534	47,922

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,195千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,262,205千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額998,604千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額4,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,534千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	60.70円	161.87円
1株当たり当期純利益	27.18円	39.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	38.61円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度中は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2022年6月10日開催の取締役会において、2022年6月11日を効力発生日として、普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っており、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	451,056	1,316,974
普通株式に係る期末の純資産(千円)	451,056	1,316,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,431,000	8,136,000

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	201,998	297,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,998	297,162
普通株式の期中平均株式数(株)	7,431,000	7,593,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	102,941
(うち、新株予約権(株))	(—)	(102,941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。